



お知らせします！

市の家計簿

—平成28年度 決算報告—

→問合せ 財政課
☎274-8513

平成28年度の一般会計・特別会計および企業会計の決算がまとまり、9月の定例議会において承認されました。

この1年間で、市民、企業みなさんが納めた貴重な税金と、国・県からの補助金や地方交付税などがどのくらい入り、どのように使われたのか、その概要をお知らせします。

※1万円未満は四捨五入しています。端数処理のため、合計と内訳の積み上げが一致しない場合があります。

平成28年度一般会計 決算

一般会計の決算額は、歳入総額129億3,185万円(対前年度比3億7,214万円、2.8%の減)、歳出総額122億1,879万円(対前年度比2億6,223万円、2.2%の増)、歳入歳出差引総額7億1,306万円(対前年度比6億3,436万円、47.1%の減)となりました。当市が、県に報告している普通会計決算額(一般会計の決算額と、特別会計のうち適用となる会計の決算額を合わせた数値)により算出した市の財政状況を表す数値は、次のようになりました。

経常収支比率 85.9%

この数値は市の財政状況を示すもののひとつで、人件費、扶助費、公債費、補助金など毎年度ある程度決まった金額が支出される経費に対して、地方税、普通交付税のように毎年度使いみちが特定されずに収入となる財源をどの程度充てたかを表す数値です。この数値が高いほど、市が新しい事業や臨時的に費用が必要な時に支出したいと思ってもそこに資金を充てることが難しくなってしまいます。80%以内におさまるのが妥当とされていますが、平成27年度は80.9%でした。

財政力指数 0.71

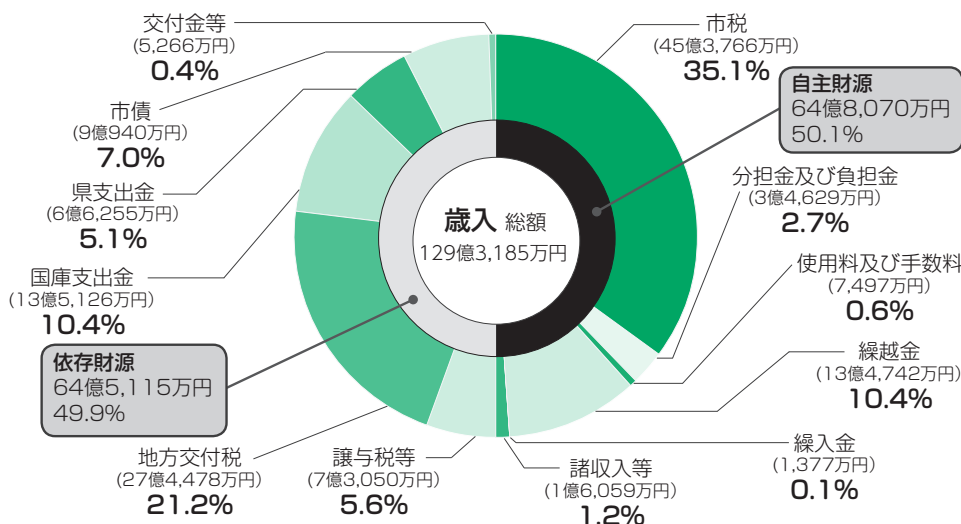
地方公共団体の財政力の強弱を示す指数です。数値が高いほど(1.00に近いあるいは1.00を超える)財政に余裕があるとされています。平成27年度も0.71でした。



1 一般会計の歳入・歳出

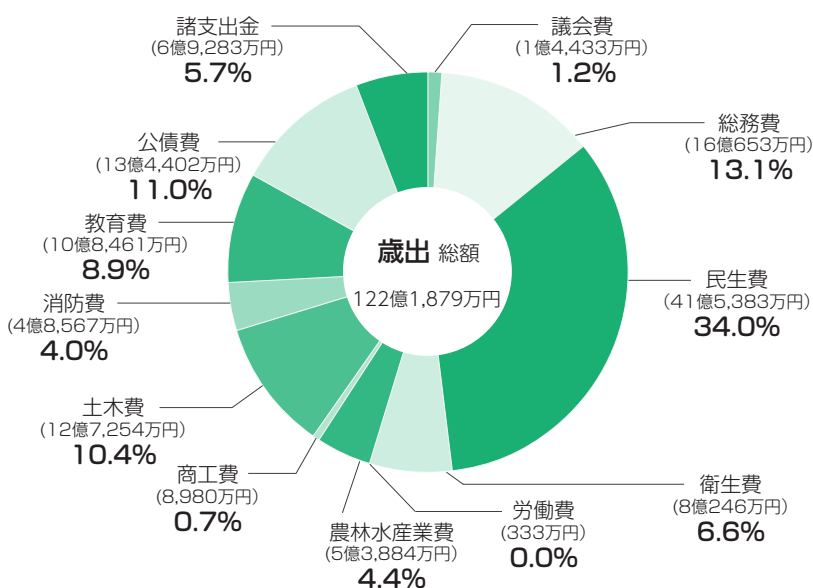
歳入 Revenue

(%は構成比)



歳出 Expenditure

(%は構成比)



2 会計別歳入歳出決算総括表

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	129億3,185万円	122億1,879万円	7億1,306万円
国民健康保険特別会計	37億2,309万円	35億9,688万円	1億2,621万円
後期高齢者医療特別会計	2億2,211万円	2億2,099万円	113万円
介護保険特別会計	18億8,106万円	17億1,709万円	1億6,397万円
地域包括支援センター特別会計	1,377万円	1,377万円	0万円
簡易水道事業特別会計	2億8,647万円	2億7,339万円	1,307万円
下水道事業特別会計	12億8,777万円	12億4,408万円	4,369万円
農業集落排水事業特別会計	2億6,912万円	2億5,260万円	1,652万円
田富よし原処理センター事業特別会計	9,636万円	7,822万円	1,814万円

会計名	収益的収入決算額	収益的支出決算額
上水道事業会計	3億910万円	2億2,761万円
	資本的収入決算額	資本的支出決算額
	5億6,976万円	9億4,626万円

3 地方債(市の借金)・基金(市の貯金)の残高

地方債の残高(市の借金)

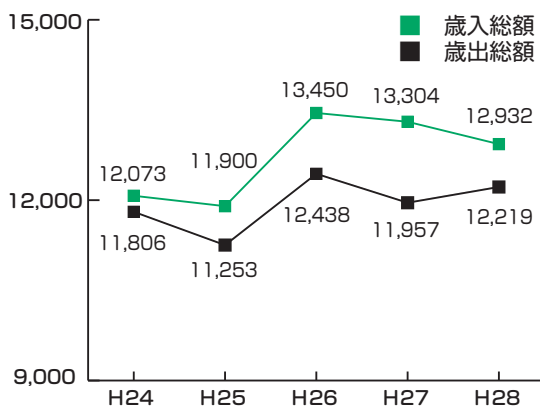
会計名	金額
一般会計	131億4,890万円
簡易水道事業特別会計	12億1,399万円
下水道事業特別会計	77億3,116万円
農業集落排水事業特別会計	11億2,929万円
上水道事業会計	23億6,709万円
合計	255億9,044万円

基金の残高(市の貯金)

区分	28年度末現在高	28年度中増減
財政調整基金	35億4,103万円	5億2,645万円
減債基金	3億9,497万円	71万円
公共施設等整備基金	10億3,833万円	2,444万円
地域福祉基金	2億4,560万円	0万円
地域活性化基金	1,011万円	0万円
まちづくり振興基金	17億8,344万円	△1,173万円
農業経営者育成資金貸付基金	1,834万円	0万円
土地開発基金	5億5,496万円	11万円
介護保険給付準備基金	2,651万円	300万円
簡易水道事業財政調整基金	2,070万円	1,514万円
田富よし原処理センター施設事業基金	1億3,039万円	1,456万円
合計	77億6,438万円	5億7,268万円

4 決算の分析

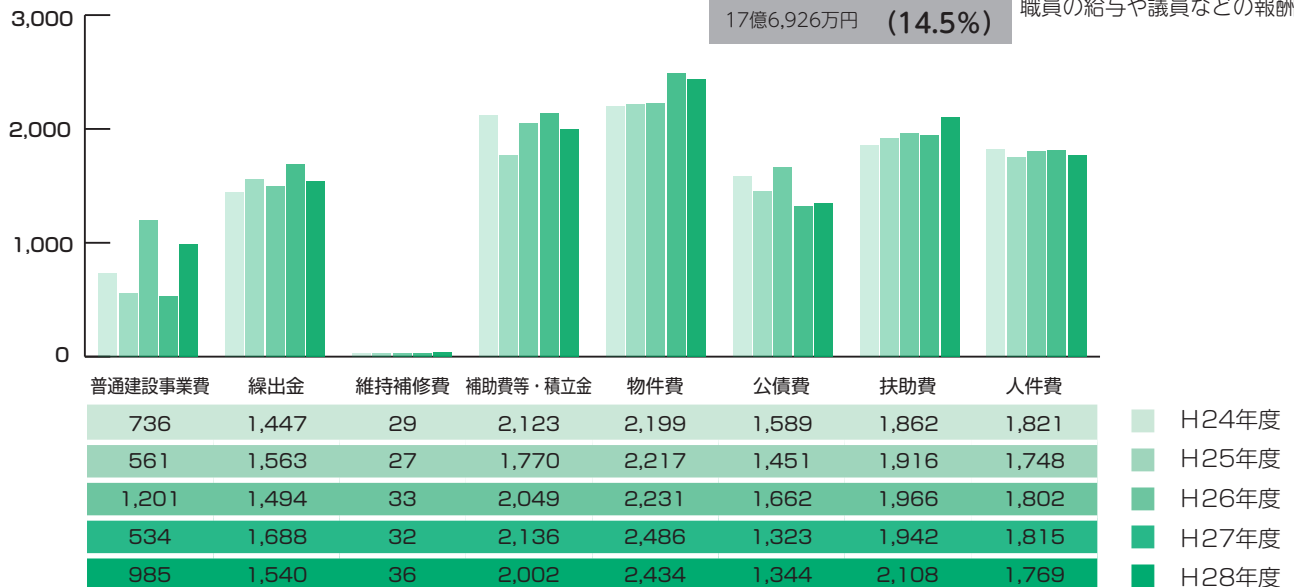
過去5年間の決算額の推移(単位：百万円)



歳出性質別分析(歳出総額122億1,879万円) ()は構成比

普通建設事業費 9億8,516万円 (8.1%)	公共施設の建設事業
繰出金 15億4,005万円 (12.6%)	特別会計への支払い
維持補修費 3,563万円 (0.3%)	道路や施設の改修修理
補助費等・積立金 20億202万円 (16.3%)	交付している補助金や市の貯蓄
物件費 24億3,421万円 (19.9%)	物品の購入や業務の委託料
公債費 13億4,402万円 (11.0%)	市債償還の元金や利息
扶助費 21億843万円 (17.3%)	社会保障に要する経費
人件費 17億6,926万円 (14.5%)	職員の給与や議員などの報酬

過去5年間の性質別費用額の推移(単位：百万円)



5 市民1人に使われた金額はいくら？

ここでは、各決算数値において市の人口1人あたりに換算するといくらになるのかを計算しています。なお、人口は平成28年度末に集計した30,677人を用いています。

市民1人あたり一般会計決算額

歳入 **421,549円**

歳出 **398,304円**

市民1人あたりの預金額・借入金残高

預金額 **247,312円**

※基金残高(一般会計)合計÷人口


借入金残高 **428,624円**

※地方債現在高(一般会計)合計÷人口


議会費	4,705円
	議会運営や議員の報酬に支出される費用

総務費	52,369円
	選挙や施設管理など市の全般的なことに支出される費用

民生費	135,405円
	主に福祉に関わることに支出される費用

衛生費	26,158円
	健康やごみ処理などに関わることに支出される費用

労働費	109円
	労働者の雇用や支援に関わることに支出される費用

農林水産業費	17,565円
	農林水産業の振興に関わることに支出される費用

商工費	2,927円
	商工業・観光の振興に関わることに支出される費用

土木費	41,482円
	河川や道路、公園など公共のものに関わることに支出される費用

消防費	15,832円
	消防や水防といった災害に関わることに支出される費用

教育費	35,356円
	学校や図書館、体育施設など教育に関わることに支出される費用

公債費	43,812円
	地方債の返済に支出される費用

諸支出費	22,585円
	主に基金の積み立てに支出される費用

6 家計簿にたとえてみると…？

市民1人あたりの決算額がもし家庭の家計簿だったら、いったい何にいくらかかっているのでしょうか。市の収入と支出を家庭の家計簿にあてはめてみました。

収入		支出	
給料(市税)	147,917円	食費(人件費)	57,674円
手当①(負担金及び分担金)例：学校給食費	11,288円	医療費(扶助費)	68,730円
手当②(使用料及び手数料)例：体育施設利用料	2,444円	車・電化製品の修理(維持補修費)	1,161円
前期からの残金(繰越金)	43,923円	家の増改築(普通建設事業費)	32,114円
貯金からの引き出し(繰入金)	449円	物品の購入(物件費)	79,350円
銀行からの借入れ(市債)	29,644円	離れて暮らす家族への仕送り(繰出金)	50,202円
親からの援助(国庫・県支出金など)	155,120円	ローンの返済(公債費)	43,812円
その他(交付金・諸収入など)	30,764円	その他(補助費・積立金など)	65,261円
合計	421,549円	合計	398,304円



※写真はイメージ

中央市空き家実態調査 928万円

空き家に関する施策について検討ができるよう空き家の実態を調査し、「利活用が可能な空き家」「老朽化により危険な空き家」などの分類を行いました。



不妊治療費助成 400万円

特定不妊治療を受けられた人に助成金を支給しました。



橋梁長寿命化修繕事業 8,922万円

老朽化していく橋梁に対応するため、耐震補強工事を行いました。(設計含む)



玉穂生涯学習館空調設備改修 3,664万円

設備自体の改修工事を実施しました。(設計、監理含む)



避難行動要支援者名簿作成 95万円

災害時に要支援者が的確に避難できるように対象者を把握し、名簿を作成しました。



※H28年度は田富中学校

防災備蓄倉庫設置工事 215万円

災害発生時、避難所開設を迅速に行うため、防災倉庫を設置しました。



豊富中央公民館解体工事 3,090万円

老朽化した公民館を解体しました。(設計含む)



増設庁舎建築基本設計 2,082万円

田富庁舎に増設する新館建設の基本設計を実施しました。



自治会管理防犯灯設置事業 1,011万円

防犯灯のLED照明への切り替えおよび新設する際の補助を行いました。

Check 財政の健全化判断比率・資金不足比率

平成28年度の中央市財政運営の健全度を示す「健全化判断比率」と公営企業の「資金不足比率」をお知らせします。

実質赤字比	連結実質赤字比	実質公債費比率	将来負担比率
— (13.69%)	— (18.69%)	10.7% (25.0%)	16.4% (350.0%)

※実質赤字比率、連結実質赤字比率はありません。

※ ()は早期健全化の基準となる比率です。

特 別 会 計 名	資 金 不 足 比 率	経 営 健 全 化 基 準
上水道事業会計	—	20.0%
簡易水道事業特別会計	—	20.0%
下水道事業特別会計	—	20.0%
農業集落排水事業特別会計	—	20.0%

※資金不足比率はありません。

Q 地方公共団体の財政の健全化に関する法律ってなに？

A 地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率等を監査委員の審査に付したうえで議会に報告するとともに、公表することが義務づけられています。

財政破綻の未然防止として「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」および公営企業会計における「資金不足比率」の各指標を算定し、早期健全化基準を1つでも超えた場合は「早期健全化団体」に移行し、財政健全化計画の策定や外部監査が義務づけられます。財政が更に悪化し「財政再生団体」に移行すると国の関与がより強まることとなります。当市は、昨年度に引き続き、いずれの比率も基準を下回っています。